

平成18年度原子力関係経費の見積りについて (総務省)

平成17年9月13日

1. 基本方針

総務省消防庁としては、従来から、原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアル及び原子力施設等における消防活動対策マニュアル等の作成・見直しを行ってきており、今年度においても地方公共団体における事前の計画から原子力災害発生時の応急対策まで全般的な指導並びに原子力災害対応体制の整備等を行うため、所要の額を下記のとおり予算要求することとする。

2. 18年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

- ・ 原子力災害対策の指導等の充実強化に要する経費
- ・ 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費（教育訓練用資機材関係）

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：原子力災害対策の指導等の充実強化に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	18年度要求額	17年度予算額
一般会計	13	8
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	13	8

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (2) 原子力防災の取組

【従たる該当分類】

5. 「平成18年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】 1 原子力安全確保の高度化

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力災害は、被ばくの程度を自ら判断出来ないほどの特殊性を有しており、隊員の安全確保を図りつつ、消防活動を行うためには、原子力に関する専門的知識と防護装備が不可欠である。

さらに、JCO事故以降、様々な原子力災害対策が行われてきているが、最近のテロ発生の危険性を踏まえ、さらなる原子力災害体制の充実強化を図る必要がある。

このため、原子力災害に関する教育等の一層の充実を図るとともに円滑に消防活動を行うための方策について検討する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力災害に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ、円滑な消防活動が実施できる。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成17年度実績評価書において、「目標達成に向けて成果はあがっている。」と評価されている。

しかしながら、「政策の必要性はあるが、施策の有効性・効率等に課題があり、取組の改善・新たな政策の検討が必要。」とされている。

8．平成18年度予算要求内容：

原子力災害対策に係る消防活動等について、ブロック会議の開催や教育教材の製作により周知を図るとともに、災害発生時におけるオフサイトセンターの円滑な活用のため、医療機関との連携等に関する各種計画、活用状況の検証を行い、課題の整理、検討等を行う。

9．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費（教育訓練用資機材）

3. 要求額： (百万円)

	1 8 年度要求額	1 7 年度予算額
一般会計	7	3 0
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	7	3 0

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1（2）原子力防災の取組

【従たる該当分類】

5. 「平成 1 8 年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】 1 原子力安全確保の高度化

【従たる該当分類】

6. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

米国同時多発テロ、自衛隊のイラク派遣、ロンドン同時爆破テロ等により、国内及び国際的にもテロ対策の推進が求められているとともに、国民保護法制において、想定される事態の例として、原子力発電施設等の破壊や放射性物質を混入させた爆弾（ダーティーボム）等の爆発による放射能の拡散などが想定されており、放射性物質災害に対して円滑な消防活動が行えるよう早急に対策をとることが喫緊の課題である。

このため、放射性物質災害対策に対する教育訓練等に活用するため、消防大学校に配備している放射性物質災害対応資機材の充実を図る。

（2）期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ円滑な消防活動が実施できる。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成 1 7 年度実績評価書において「大規模自然災害、テロ災害、武力攻撃災害時の新たな事象に対応するための消防体制の整備が求められている。」とされている。

8 . 平成 1 8 年度予算要求内容 :

放射性物質災害対策に対する教育訓練等に活用するため、消防大学校に配備している放射性物質災害対応資機材に中性子線測定器の追加等を行う。

9 . その他 (懸案事項、他省との連携状況など) :

原子力災害対策の指導等に要する経費

1. 施策の概要

原子力施設等における災害に有効に対処するため、地方公共団体が行う消防防災対策について調査・研究し、指導を行っているが、平成18年度においては、原子力施設等における放射性物質災害発生時に消防機関がオフサイトセンターの円滑な活用や医療機関等との連携方策について検討し、その結果を踏まえて地域防災計画（原子力編）に基づく応急対策に係るガイドラインとして提示することで、消防活動能力の向上を図る。

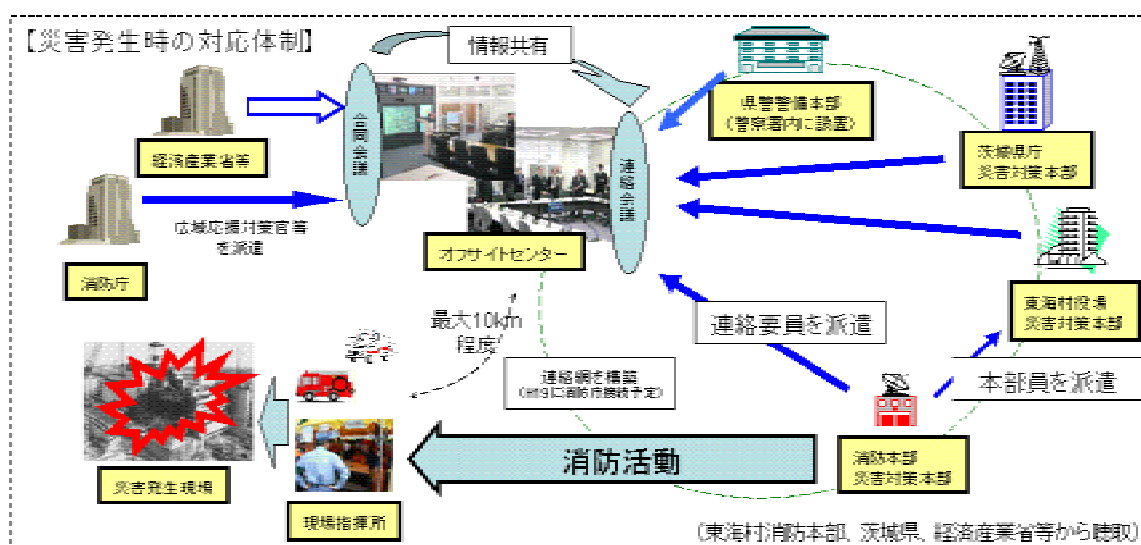
2. 必要性

平成16年8月の美浜原子力発電所における水蒸気漏れの事故や、平成17年6月の浜岡原子力発電所における低レベル廃棄物溶融施設火災など、原子力施設等における事故が多発しており、各機関等と消防機関との密接な連携がますます必要となっている。

また、大規模な放射性物質災害発生時には、地元消防機関のみではなく、緊急消防援助隊による消防活動の応援が必要となることがあるが、こうした場合に二次災害を防止しつつ効果的に消防活動を実施するため、オフサイトセンターにおける関係機関の情報の共有や、医療機関との連携などを着実に行う必要がある。

なお、現状では地域における災害対応計画においてこうした対策が十分に示されていないことから、その基本的考え方等を国により示す必要がある。

3. イメージ図



4. 所要額

平成17年度要求額 13,294千円

緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費

1．施策の概要

放射性物質災害発生時に備え、災害の態様に応じた対応体制の強化を図るため、緊急消防援助隊の放射性物質災害対応教育・訓練用の資機材を消防大学校等に配備しているところであるが、平成18年度においては、中性子線測定器の補充と各種測定器の校正を行う。






2．必要性

大規模な放射性物質災害や都市部における放射性物質を用いたテロなどの発生時には、緊急消防援助隊による広域的な応援体制が必要となるが、そのための教育・訓練の充実強化を図るため、消防大学校等に平成16年度から17年度にかけて教育訓練用の資機材の整備を進めてきた。

中性子線測定器については、必要数の半数が整備されているが、教育訓練を円滑に行うために、残数の補充を行うことが必要である。また、各種測定器については、微量の放射線量等を確実に計測するためには、1年ごとに校正を行うことが必要である。

3．イメージ図

(放射性物質災害対応資機材の例)

放射能防護消火服	呼吸保護具	放射線測定器	個人警報線量計
		 中性子線測定器  空間線量計	
消防大学校等に40着	40個	中性子線測定器4台 空間線量計8台	個人警報線量計40個

4．所要額

平成17年度要求額 7,451千円